⑵　説明書の交付方法、期間及び場所　説明書は、当機構ホームページからダウンロードするものとする。また、別冊資料は、以下の交付場所で交付する。

ア　交付方法

㋐　説明書は、当機構ホームページの「調達情報／入札公告等・入札見積結果（役務）」で入手可能。

アドレス　http://www.jrtt.go.jp/

㋑　別冊資料は、下記交付場所で紙又は電子媒体により交付する。

イ　交付期間　平成28年９月５日（月）から平成28年11月14日（月）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下同じ。）を除く毎日、10時から16時まで。

ウ　交付場所　⑴に同じ。

⑶　参加表明書の提出方法、期間及び場所

参加表明書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、参加表明書のファイル容量が２ＭＢを超える場合又は１⑸により契約担当役の承諾を得た場合は、提出場所へ持参、郵送（書留郵便等の配達記録が残るもの（以下「書留等」という。）に限る。）、電送又は電子メールにより行うこと（電送又は電子メールによる場合には、着信を確認すること。）。なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること。(頁の例　１／10～10／10)

ア　提出期間

㋐　電子入札システムによる提出期間（郵送、電送又は電子メールによる場合も同じ。）平成28年９月６日（火）から平成28年９月20日（火）までの休日を除く毎日、９時30分から17時まで。

㋑　持参による提出期間　平成28年９月６日（火）から平成28年９月20日（火）までの休日を除く毎日、10時から16時まで。

イ　提出場所　⑴に同じ。

⑷　技術提案書の提出方法、期間及び場所

技術提案書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、技術提案書のファイル容量が２ＭＢを超える場合又は１⑸により契約担当役の承諾を得た場合は、提出場所へ持参、郵送（書留等に限る。）、電送又は電子メールにより行うこと（電送又は電子メールによる場合は着信を確認すること。）。なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること。(頁の例　１／10～10／10)

ア　提出期間

㋐　電子入札システムによる提出期間（郵送、電送又は電子メールによる場合も同じ。）平成28年10月５日（水）から平成28年11月15日（火）までの休日を除く毎日、９時30分から17時まで。

㋑　持参による提出期間　平成28年10月５日（水）から平成28年11月15日（火）までの休日を除く毎日、10時から16時まで。

イ　提出場所　３⑴に同じ。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除

イ　契約保証金　請負代金額の10分の１以上（保証金納付箇所　三井住友銀行ベイサイド支店）。ただし、銀行又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　当該役務に直接関連する他の設計業務の請負契約を当該役務の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑸　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⑹　２⑴イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において当該資格の認定を受けていなければならない。

⑺　詳細は、説明書による。

５　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、説明書を参照して下さい。

⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Subject matter of the contract : Basic design and detailed design of Shinkansen Nanetsu (tentative name) station

⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 5 : 00 p.m. 20 September 2016 (Time-limit to express interests brought with : 4 : 00 p.m. 20 September 2016)

⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 5 : 00 p.m. 15 November 2016 (Time-limit to express interests brought with : 4 : 00 p.m. 15 November 2016)

⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Osaka Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 3―5―36 Miyahara, Yodogawa-ku, Osaka-shi, Osaka, 532―0003 Japan Tel 06―6394―6029

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり企画提案書の提出を招請します。

平成28年９月５日

独立行政法人日本芸術文化振興会

理事長　茂木七左衞門

◎調達機関番号　574　◎所在地番号　13

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　国立劇場等大規模改修事業に係るコンサルタント業務

⑶　業務内容　本業務は、国立劇場等大規模改修をＰＦＩ事業方式により整備するために、業務委託仕様書に基づき関連する諸課題に関して助言、提言を行うほか、関連書類・文書の作成を支援するアドバイザリー業務及び技術的検討業務を行うものである。

⑷　履行期限　平成29年３月31日

２　参加資格、選定基準及び評価基準

⑴　企画提案書の提出者に要求される資格

①　文部科学省における平成27・28年度設計・コンサルティング業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者又は、国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、平成28・29・30年度「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　経営状況が健全であること。

③　不正又は不誠実な行為がないこと。

④　平成13年度以降に、元請として実施し、引渡しが完了した次に掲げるＰＦＩ業務及び主要業務の実績があること。(共同体等グループの構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。)

・ＰＦＩ業務の実績とは、「ＰＦＩ事業方式により整備するための一連の手続きを支援する業務」をいう。

・主要業務実績とは、「ＰＦＩ類似業務に限らず企画提案書提出希望者における主要業務で代表的なコンサルタント業務」をいう。

⑤　総括担当者、主任担当者及び設計主任技術者（以下「業務担当予定者」という。）を、それぞれ配置できること。なお、各担当者間相互での兼務は不可とする。

⑥　業務担当予定者は、上記④による業務の経験又は実績を有し、本業務に専念できる者であり、かつ、総括担当者は自事務所に所属する者であることを証明する書類を添付すること。

⑦　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（説明書参照）。